

## 連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2005年及び2006年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 222,532	¥ 151,003	\$ 1,285
受取手形及び売掛金、未収入金	383,083	408,905	3,481
貸倒引当金	(17,900)	(15,175)	(129)
貯蔵品	48,613	38,384	326
繰延税金資産（流動）（注12）	30,407	17,730	151
有価証券、その他流動資産	20,678	15,837	135
	687,413	616,684	5,249
有形固定資産（電気&附帯）（注4）			
機械設備、空中線設備、端末設備、市内線路設備、市外線路設備、 土木設備、海底線設備	2,619,605	3,001,891	25,555
建物、構築物	383,982	428,448	3,647
機械及び装置、車両、工具器具備品	118,564	117,078	997
土地	50,286	48,423	412
建設仮勘定	71,439	70,419	599
その他（有形固定資産）	10,255	1,195	10
	3,254,131	3,667,454	31,220
減価償却累計額	(1,841,446)	(2,257,597)	(19,218)
	1,412,685	1,409,857	12,002
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券（注3、4）	31,846	49,276	420
敷金・保証金	35,298	38,547	328
無形固定資産	149,642	165,332	1,408
連結調整勘定	48,248	—	—
繰延税金資産（固定）（注12）	23,682	103,625	882
関係会社投資、その他の投資等	96,048	126,326	1,075
貸倒引当金	(12,540)	(8,782)	(75)
	372,224	474,324	4,038
資産合計	¥ 2,472,322	¥ 2,500,865	\$ 21,289

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2005年及び2006年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
負債・少数株主持分・資本			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 227,744	¥ 246,757	\$ 2,100
買掛金、未払金	260,407	275,107	2,342
未払法人税等	65,682	18,780	160
未払費用	9,956	10,919	93
賞与引当金	13,511	16,892	144
その他流動負債	25,483	26,971	230
	602,783	595,426	5,069
固定負債			
長期借入金（注4）	368,967	266,340	2,267
社債（注4）	268,175	257,800	2,195
ポイントサービス引当金	20,805	24,893	212
退職給付引当金、その他の固定負債（注4、13）	36,171	44,078	375
	694,118	593,111	5,049
負債合計	1,296,901	1,188,537	10,118
少数株主持分	13,229	16,797	142
偶発債務（注5）			
資本（注10）			
資本金：			
授權株式数			
2005年3月31日現在 — 7,000,000株			
2006年3月31日現在 — 7,000,000株			
発行済株式数			
2005年3月31日現在 — 4,240,880.38株			
2006年3月31日現在 — 4,427,256.86株	141,852	141,852	1,208
資本剰余金	304,190	305,676	2,602
利益剰余金	739,448	853,405	7,265
その他有価証券評価差額金	9,858	21,666	184
	1,195,348	1,322,599	11,259
為替換算調整勘定	(1,650)	1,166	10
自己株式	(31,506)	(28,234)	(240)
資本合計	1,162,192	1,295,531	11,029
負債・資本合計	¥ 2,472,322	¥ 2,500,865	\$ 21,289

## 連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2005年及び2006年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
営業収益：			
電気通信事業営業収益	¥ 2,300,566	¥ 2,398,526	\$ 20,418
附帯事業営業収益	619,473	662,288	5,638
営業収益計	2,920,039	3,060,814	26,056
営業費用：			
営業費	998,403	1,047,003	8,913
減価償却費	341,043	328,259	2,795
通信設備使用料	382,064	413,294	3,518
附帯事業営業費用	615,539	653,531	5,563
その他	286,814	322,131	2,742
営業費用計	2,623,863	2,764,218	23,531
営業利益	296,176	296,596	2,525
営業外費用(収益)：			
支払利息	20,949	15,682	133
受取利息・有価証券利息	(701)	(1,027)	(9)
(含む投資)有価証券売却損益	(3,008)	(699)	(6)
投資有価証券評価損	273	695	6
固定資産売却損益(注6)	(205)	422	4
PHS事業譲渡益	(27,674)	—	—
持分法投資損益	(1,426)	(2,278)	(19)
債務免除益	—	(1,298)	(11)
匿名組合分配金収入	(6,418)	(6,836)	(58)
固定資産除却費	174	160	1
減損損失(注7)	23,449	114,296	973
その他営業外損益	(2,768)	(3,127)	(26)
営業外費用計	2,645	115,990	988
税金等調整前当期純利益	293,531	180,606	1,537
法人税等：			
当年度分	96,647	61,140	520
繰延税額	(8,541)	(74,597)	(635)
法人税等計	88,106	(13,457)	(115)
少数株主利益	4,833	3,494	30
当期純利益	¥ 200,592	¥ 190,569	\$ 1,622

2005年及び2006年3月期	単位：円		(注1) 単位：米ドル
	2005	2006	2006
1株当たり情報：			
当期純利益	¥ 47,612	¥ 45,056	\$ 383.55
潜在株式調整後当期純利益	47,571	45,025	383
配当金額	6,900	8,000	68.10

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2005年及び2006年3月期	単位：千株		単位：百万円				
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 563,678	¥ 11,977	¥ (1,645)	¥ (10,661)
当期純利益				200,592			
配当金（注10）				(24,460)			
役員、監査役賞与金				(78)			
自己株式処分差損				(284)			
持分法適用関連会社減少による減少高				(0)			
有価証券評価差額金					(2,119)		
為替換算調整勘定						(5)	
自己株式							(20,845)
2005年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 739,448	¥ 9,858	¥ (1,650)	¥ (31,506)
合併による増加高	186		1,486				
当期純利益				190,569			
配当金（注9）				(29,247)			
役員、監査役賞与金				(89)			
自己株式処分差損				(838)			
連結調整勘定取崩高				(46,438)			
有価証券評価差額金					11,808		
為替換算調整勘定						2,816	
自己株式							3,272
2006年3月31日残高	4,427	¥ 141,852	¥ 305,676	¥ 853,405	¥ 21,666	¥ 1,166	¥ (28,234)

2006年3月期	単位：千株		単位：百万米ドル（注1）				
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2005年3月31日残高	4,241	\$ 1,208	\$ 2,590	\$ 6,295	\$ 84	\$ (14)	\$ (268)
合併による増加高	186		12				
当期純利益				1,622			
配当金（注9）				(249)			
役員、監査役賞与金				(1)			
自己株式処分差損				(7)			
連結調整勘定取崩高				(395)			
有価証券評価差額金					100		
為替換算調整勘定						24	
自己株式							28
2006年3月31日残高	4,427	\$ 1,208	\$ 2,602	\$ 7,265	\$ 184	\$ 10	\$ (240)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2005年及び2006年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 293,531	¥ 180,606	\$ 1,537
減価償却費	354,061	337,461	2,873
固定資産売却損益	(205)	422	4
固定資産除却費	18,172	22,074	188
減損損失	23,449	114,296	973
貸倒引当金の減少額	(465)	(5,642)	(48)
退職給付引当金の減少額	(640)	(1,673)	(14)
受取利息及び受取配当金	(886)	(1,494)	(13)
支払利息	20,949	15,682	133
持分法による投資利益	(1,426)	(2,278)	(19)
投資有価証券売却損益	(3,008)	(699)	(6)
投資有価証券評価損	273	695	6
PHS事業譲渡益	(27,674)	—	—
ポイントサービス引当金の増加額	3,698	4,088	35
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額	(1,916)	(1,534)	(13)
売上債権の増加額	(3,840)	(6,863)	(58)
たな卸資産の減少額	10,466	10,872	93
仕入債務の増加額又は減少額	(12,256)	24,424	208
その他	2,116	5,916	49
小計	674,399	696,353	5,928
利息及び配当金の受取額	1,929	2,281	19
利息の支払額	(22,233)	(16,348)	(139)
法人税等の支払額	(115,419)	(106,755)	(909)
営業活動によるキャッシュ・フロー計	538,676	575,531	4,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(271,926)	(311,614)	(2,653)
有形固定資産の売却による収入	1,466	1,953	17
無形固定資産の取得による支出	(56,035)	(87,665)	(746)
投資有価証券の取得による支出	(6,085)	(413)	(4)
投資有価証券の売却による収入	10,282	3,336	28
関係会社への投資による支出	(5,395)	(28,669)	(244)
PHS事業譲渡による収入	206,234	—	—
長期前払費用の増加による支出	(14,058)	(13,648)	(116)
その他	(991)	797	7
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(136,508)	(435,923)	(3,711)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(1,351)	(543)	(5)
長期借入金の返済による支出	(293,330)	(216,530)	(1,843)
長期未払金の返済による支出	(5,935)	(2,583)	(23)
社債の発行による収入	—	49,973	424
社債の償還による支出	(15,375)	(60,375)	(514)
自己株式の取得による支出	(24,436)	(262)	(2)
配当金の支払額	(24,594)	(29,552)	(249)
少数株主からの払込額	164	242	2
その他	(11,201)	2,695	23
財務活動によるキャッシュ・フロー計	(376,058)	(256,935)	(2,187)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(96)	1,146	10
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	26,014	(116,181)	(989)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	196,518	222,532	1,894
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	—	44,722	381
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(70)	(1)
IX 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 222,532	¥ 151,003	\$ 1,285

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結財務諸表注記

## KDDI株式会社及び子会社

**1. 2006年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項**  
連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解し易いように、国内の開示目的の為に作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っております。

2006年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社46社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、KMN(株)、KDDI AMERICA, INC.等があります。

2006年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

### 新規(連結)

(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	設立
(株)ユビキタス・コア	設立
メディアフロージャパン企画(株)	設立
(株)パワーネット	合併

### 除外(連結)

(株)KDDIエボルバとシーティーシー・クリエイト(株)は、2005年5月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

(株)KDDIエボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、2005年7月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

当社と(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西は、2005年10月に当社を存続会社として合併しました。

沖縄コールセンター(株)と(株)KDDIテレマーケティング沖縄は、2005年12月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株)KDDIエボルバ沖縄に変更しました。

(株)KDDIエボルバと(株)ツーカーサービスは、2006年2月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.	会社清算
ケイディメディア海底ケーブルシステム(株)	会社清算
KDDI R&D LABORATORIES USA, INC.	会社清算
SWIFTCALL CENTRE LTD.	株式売却
SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD.	株式売却
日本イリジウム(株)	破産手続開始決定
NIPPON IRIDIUM (BERMUDA) LTD.	破産手続開始決定

### 新規(持分法適用)

(株)モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、(株)大田ケーブルネットワーク

(株)シティテレビ中野、(株)葛飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)タウンテレビ南横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク(株)、シーエーティービー港南(株)、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、(株)コアラテレビ、マイ・テレビ(株) 株式取得

### 除外(持分法適用)

アンバサンド・ブロードバンド(株) 会社清算

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2006年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=117.47円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレート又は他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

### b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

### c. 現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

### d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

### e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2006年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理しております。

#### f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の固定通信事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動体事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

固定通信事業・移動体事業に 使用される機械設備：	2年～17年
市内線路設備、市外線路設備、土木設備、 海底線設備及び建物：	2年～65年

#### g. 金融商品

##### (1) デリバティブ

デリバティブは、ヘッジ手段に用いられた取引を除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

##### (2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法（満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法）を適用しております。

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、資本の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

##### (3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます（繰延ヘッジ法）。そしてヘッジ対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替予約取引です。関連するヘッジ項目は、外貨建予定取引、長期銀行借入金です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、四半期毎にヘッジ手段の有効性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

#### h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間（5年）で定額法に基づき償却しております。

#### i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

#### j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### k. その他資産

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。連結調整勘定償却は、連結損益計算書上の営業費用に含まれております。

#### l. 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

#### m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2006年3月期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、2006年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け、2004年4月1日に確定給付企業年金基金に移行しました。

o. ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

p. 固定資産の減損に係る会計基準の早期適用

2002年8月9日に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表されました。

当該基準は、固定資産の帳簿価格の回収が見込めない可能性を

示す事象がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことを要求しています。また減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループの帳簿価格を、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額まで減額し、減損損失を損益計算書に計上することを要求しています。当該基準は2005年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されます。

しかし、2004年4月1日以後開始する連結会計年度又は2004年3月31日から2005年3月30日までに終了する連結会計年度から早期適用することも認められている為、前連結会計年度から同会計基準を適用しております。

### 3. 有価証券の時価情報

2005年3月期末及び2006年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	連結貸借		評価益	連結貸借		評価益	連結貸借		評価益
	取得原価	対照表計上額	(損)	取得原価	対照表計上額	(損)	取得原価	対照表計上額	(損)
	2005	2006		2005	2006		2005	2006	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 3,355	¥ 19,867	¥ 16,512	¥ 3,623	¥ 40,195	¥ 36,572	\$ 31	\$ 342	\$ 311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	849	846	(3)	657	650	(7)	6	6	(0)
合計	¥ 4,204	¥ 20,713	¥ 16,509	¥ 4,280	¥ 40,845	¥ 36,565	\$ 37	\$ 348	\$ 311

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
	2005			2006			2006		
売却したその他有価証券	¥ 7,301	¥ 3,056	¥ 47	¥ 869	¥ 703	¥ 4	\$ 7	\$ 6	\$ 0

時価評価されていない有価証券

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	2005	2006	2006
その他の有価証券			
非上場株式	¥ 9,416	¥ 9,003	\$ 77
非上場社債	2,508	—	—
CP	61,988	4,999	42
合計	¥ 73,912	¥ 14,002	\$ 119

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	1年以内		1年超	5年以内	5年超	10年以内	1年以内		1年超	5年以内	5年超	10年以内
	2005	2006	2005	2006	2005	2006	2006	2006	2006	2006	2006	
債券												
社債	¥ —	¥ 300	¥ —	¥ 2,508	¥ 300	¥ —	¥ —	— \$	3 \$	— \$	— \$	—
その他	62,032	5	—	—	5,005	—	—	—	42	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 62,032	¥ 305	¥ —	¥ 2,508	¥ 5,305	¥ —	¥ —	— \$	45 \$	— \$	— \$	—

#### 4. 短期借入金と長期負債

2005年3月期末及び2006年3月期末における短期銀行借入金は、それぞれ3,095百万円、2,626百万円(22万米ドル)です。また、2005年3月期及び2006年3月期において短期借入金に適用された平均金利はそれぞれ5.14%、5.15%でした。2005年3月期末及び2006年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
2005年から2012年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が0.435%から2.57%までのもの	¥ 218,750	¥ 224,875	\$ 1,914
2006年から2017年までが満期である一般担保つき 社債で年利が2.65%から3.20%までのもの (*)	109,800	109,800	935
社債総額	¥ 328,550	¥ 334,675	\$ 2,849
銀行借入金			
最長2020年満期 平均金利は1.43%	¥ 530,377	¥ 433,387	\$ 3,689
その他の有利子負債	2,604	4	0
	¥ 532,981	¥ 433,391	\$ 3,689
社債総額と銀行借入及びその他有利子負債	¥ 861,531	¥ 768,066	\$ 6,538
1年以内満期のもの	224,385	243,926	2,076
	¥ 637,146	¥ 524,140	\$ 4,462

(\*) 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2006年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2006	2006
2007年	¥ 243,926	\$ 2,075
2008年	255,702	2,177
2009年	91,589	780
2010年	36,958	315
2011年以降	139,891	1,191
	¥ 768,066	\$ 6,538

2006年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2006	2006
工場財団	¥ 20,815	\$ 177
投資有価証券	5,934	51
	¥ 26,749	\$ 228
長期借入金	¥ 5,068	\$ 43
1年以内に期限到来の固定負債	3,164	27
(株) ウィルコム借入金 (*)	113,752	968
	¥ 121,984	\$ 1,038

(\*)当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。

## 5. 偶発債務

2005年3月期末及び2006年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

当社の債務保証	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
KDDI 海底ケーブルシステム (株) のケーブルシステム供給契約	125,863	111,148	946
KDDI アメリカの事務所賃貸契約	892	1,469	12
ケーブルネット埼玉 (株) (借入金に対する経営指導念書)*	—	204	2
	¥ 126,755	¥ 112,821	\$ 960

(\*) 経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。

## 6. 有形固定資産売却損益

2005年3月期及び2006年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
小室用地売却益	¥ (519)	¥ —	\$ —
社宅・寮等厚生施設売却損	316	—	—
小山用地等売却益	—	(204)	(2)
小山ゴルフ場及び隣接地売却損	—	573	5
その他	(2)	53	1
	¥ (205)	¥ 422	\$ 4

## 7. 減損損失

2005年3月期及び2006年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
機械設備	¥ 2,006	¥ 62,084	\$ 529
空中線設備	—	22,535	192
海底線設備	13,717	—	—
建物	946	—	—
ソフトウェア	—	6,009	51
その他	6,780	23,668	201
	¥ 23,449	¥ 114,296	\$ 973

主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
KDDI（株）海底ケーブル及び陸揚げ中継所他の海底線設備、機械設備等	¥ 16,886	¥ —	\$ —
ケイディディアイ海底ケーブルシステム（株）の施設利用権等	2,258	—	—
KDDI（株）ツーカー携帯電話サービス資産	—	104,263	888
KDDI（株）国内伝送路遊休資産他	—	9,974	85

\*当連結会計年度において、当社グループは、上記の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、2006年6月30日をもって新規受付を終了させていた

だくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104,263百万円(888百万米ドル)として特別損失に計上しております。また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円(85百万米ドル)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また、一部子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。

## 8. リース取引

### 借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2005年3月期末及び2006年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却費累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル			
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額
	2005				2006			
工具、器具及び備品	¥ 99,331	¥ 73,376	¥ 302	¥ 25,653	¥ 85,522	¥ 57,592	¥ 2,887	¥ 25,043
その他	4,970	1,646	—	3,324	4,942	1,972	4	2,966
	¥104,301	¥ 75,022	¥ 302	¥ 28,977	¥ 90,464	¥ 59,564	¥ 2,891	¥ 28,009
					\$ 728	\$ 490	\$ 25	\$ 213
					42	17	0	25
					\$ 770	\$ 507	\$ 25	\$ 238

2005年3月期末及び2006年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005	2006	2006	
1年以内	¥ 15,476	¥ 10,470	\$ 89	
1年超	13,803	17,539	149	
	¥ 29,279	¥ 28,009	\$ 238	
リース資産減損勘定の残高	¥ 302	¥ 2,891	\$ 25	

2005年3月期末及び2006年3月期末における支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005	2006	2006	
支払リース料	¥ 22,315	¥ 18,892	\$ 161	
リース資産減損勘定の取崩額	—	302	3	
減価償却費相当額	22,315	18,892	161	
減損損失	302	2,891	25	

減価償却費は、残存価格ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

**オペレーティング・リース取引**

2005年3月期末及び2006年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005	2006	2006	2006
1年以内	¥ 17,750	¥ 17,852	\$ 152	
1年超	56,401	41,246	351	
	¥ 74,151	¥ 59,098	\$ 503	

**貸主側**

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2005年3月期末及び2006年3月期末における取得価額相当額（利子を含む）、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額									
	2005			2006			2006			2006		
工具、器具及び備品	¥ 1,721	¥ 1,304	¥ 417	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
その他	176	109	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 1,897	¥ 1,413	¥ 484	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

2005年3月期末及び2006年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005	2006	2006	2006
1年以内	¥ 309	¥ —	\$ —	—
1年超	200	—	—	—
	¥ 509	¥ —	\$ —	—

2005年3月期末及び2006年3月期末における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005	2006	2006	2006
受取リース料	¥ 483	¥ 97	\$ 1	1
減価償却費相当額	444	90	1	1

## 9. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。

2005年3月期末及び2006年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2006	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -
支払固定・受取変動	-	-	-	-	-	-
2005	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥ 2,000	¥ 68	¥ 68	\$ 19	\$ 1	\$ 1
支払固定・受取変動	2,000	(38)	(38)	\$ 19	(0)	(0)

## 10. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの分配金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で12,263百万円、2006年3月期末時点で12,223百万円(104百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外と

して、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を補填するためだけに取り崩されず。

商法では、原則として新株の発行総額は全て資本金で処理することが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に(i)普通株式で発行された新株発行価額のうち(ii)当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により株主への払戻しの形式で分配することができます。

## 11. 研究開発費

2005年3月期及び2006年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ10,963百万円、15,337百万円(131百万米ドル)です。

## 12. 税効果会計

2006年3月期において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は40.6%です。

2005年3月期末及び2006年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2005	2006	2006
<b>繰延税金資産</b>			
減価償却費超過額	¥ 8,325	¥ 38,471	\$ 328
貸倒引当金繰入超過額	8,548	12,316	105
固定資産除却損否認額	1,681	2,876	24
棚卸資産評価損否認額	1,711	2,623	22
減損損失否認額	7,134	51,193	436
退職給付引当超過額	4,678	5,736	49
賞与引当金繰入超過額	6,003	7,404	63
未払費用否認額	3,443	2,617	22
未払事業税	5,084	2,437	21
繰越欠損金	31,318	3,580	30
未実現利益	3,723	2,572	22
ポイントサービス引当金	7,775	10,105	86
その他	7,991	5,443	46
繰延税金資産小計	97,414	147,373	1,254
評価性引当額	(34,939)	(9,941)	(84)
繰延税金資産合計	¥ 62,475	¥ 137,432	\$ 1,170
<b>繰延税金負債</b>			
特別償却準備金	¥ (2,023)	¥ (1,912)	\$ (17)
その他有価証券評価差額金	(6,702)	(14,793)	(126)
在外関係会社留保利益	(1,307)	(863)	(7)
その他	(604)	(1,448)	(12)
繰延税金負債合計	¥ (10,636)	¥ (19,016)	\$ (162)
繰延税金資産の純額	¥ 51,839	¥ 118,416	\$ 1,008

2006年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
IT投資促進税制	(5.1)%
繰越欠損金の充当額	(8.1)%
合併による影響額	(34.3)%
納税充当金の戻入額	(1.9)%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(7.5)%

### 13. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。2005年3月期末及び2006年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005	2006	2005	2006
退職給付債務	¥ (259,579)	¥ (270,535)	\$ (2,303)	
年金資産	188,124	238,413	2,029	
退職給付信託	8,168	8,203	70	
	¥ (63,287)	¥ (23,919)	\$ (204)	
未認識過去勤務債務	(9,539)	(8,743)	(74)	
未認識数理計算上の差異	68,007	26,412	225	
前払年金費用	(15,127)	(16,667)	(142)	
退職給付引当金	¥ (19,946)	¥ (22,917)	\$ (195)	

2005年3月期末及び2006年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 8,706	¥ 8,730	\$ 74	
利息費用	5,189	5,203	44	
期待運用収益	(3,366)	(3,766)	(32)	
過去勤務債務の費用処理額	(797)	(797)	(6)	
数理計算上の費用処理額	7,742	6,829	58	
退職給付費用	¥ 17,474	¥ 16,199	\$ 138	

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

注記：2003年4月1日に、当社及び国内子会社は、2000年10月の合併以降も継続されていた旧KDD、旧IDO及び旧(株)エーユー各社の適格退職年金制度を統合し、新しい確定給付型企業年金制度である「KDDI企業年金基金」を設立しました。

また、合併後も継続されていた厚生年金基金(旧DDI、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)を除く)、沖縄セルラー電話(株)及びDDIポケット(株)の制度)につきましても、2004年4月1日に、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

### 14. セグメント情報

2005年3月期及び2006年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2005年3月期	単位：百万円							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益(損失)：								
外部顧客に対する売上高	¥494,729	¥2,067,843	¥225,683	¥ 85,387	¥ 46,397	¥2,920,039	¥ —	¥ 2,920,039
セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,983	168,354	(168,354)	—
計	596,041	2,092,702	231,397	86,873	81,380	3,088,393	(168,354)	2,920,039
営業費用	596,351	1,819,596	212,965	81,397	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益(損失)	(310)	¥ 273,106	¥ 18,432	¥ 5,476	¥ 951	¥ 297,655	(1,479)	¥ 296,176
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：								
資産	¥616,415	¥1,298,828	¥225,947	¥ —	¥ 82,472	¥2,223,662	¥ 248,660	¥ 2,472,322
減価償却費	78,720	201,658	46,645	18,659	4,997	350,679	(771)	349,908
減損損失	17,631	—	184	—	5,446	23,261	188	23,449
資本的支出	90,585	243,720	7,342	8,538	2,993	353,178	(582)	352,596

単位：百万円

2006年3月期	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）:						
外部顧客に対する売上高	¥ 518,716	¥ 2,484,202	¥ 57,896	¥ 3,060,814	¥ -	¥ 3,060,814
セグメント間の内部売上高	100,598	26,193	45,607	172,398	(172,398)	-
計	619,314	2,510,395	103,503	3,233,212	(172,398)	3,060,814
営業費用	680,623	2,155,956	99,122	2,935,701	(171,483)	2,764,218
営業利益（損失）	¥ (61,309)	¥ 354,439	¥ 4,381	¥ 297,511	¥ (915)	¥ 296,596
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	¥ 838,081	¥ 1,404,454	¥ 68,248	¥ 2,310,783	¥ 190,082	¥ 2,500,865
減価償却費	94,226	237,523	4,483	336,232	(493)	335,739
減損損失	9,193	105,028	21	114,242	54	114,296
資本的支出	135,554	253,471	5,468	394,493	(163)	394,330

単位：百万米ドル

2006年3月期	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）:						
外部顧客に対する売上高	\$ 4,416	\$ 21,147	\$ 493	\$ 26,056	\$ -	\$ 26,056
セグメント間の内部売上高	856	224	388	1,468	(1,468)	-
計	5,272	21,371	881	27,524	(1,468)	26,056
営業費用	5,794	18,353	844	24,991	(1,460)	23,531
営業利益（損失）	\$ (522)	\$ 3,018	\$ 37	\$ 2,533	\$ (8)	\$ 2,525
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	\$ 7,134	\$ 11,956	\$ 581	\$ 19,671	\$ 1,618	\$ 21,289
減価償却費	802	2,022	38	2,862	(4)	2,858
減損損失	78	895	0	973	0	973
資本的支出	1,154	2,158	46	3,358	(1)	3,357

注記：1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 前連結会計年度

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(2) 当連結会計年度

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス・データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社（株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西）を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果（auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開）を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

単位：百万円

2005年3月期	固定通信	移動通信	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）:							
外部顧客に対する売上高	¥ 494,729	¥2,293,526	¥ 85,387	¥ 46,398	¥2,920,040	¥ —	¥2,920,040
セグメント間の内部売上高	101,312	19,012	1,486	34,983	156,793	(156,793)	—
計	596,041	2,312,538	86,873	81,381	3,076,833	(156,793)	2,920,040
営業費用	596,351	2,020,286	81,397	80,430	2,778,464	(154,600)	2,623,864
営業利益（損失）	(310)	¥ 292,252	¥ 5,476	¥ 951	¥ 298,369	¥ (2,193)	¥ 296,176
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:							
資産	¥ 616,415	¥1,523,438	¥ —	¥ 82,472	¥2,222,324	¥ 249,998	¥2,472,322
減価償却費	78,720	248,248	18,659	4,997	350,625	(717)	349,908
減損損失	17,631	184	—	5,446	23,261	188	23,449
資本的支出	90,585	250,947	8,538	2,993	353,063	(468)	352,596

単位：百万米ドル

2005年3月期	固定通信	移動通信	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）:							
外部顧客に対する売上高	\$ 4,607	\$ 21,357	\$ 795	\$ 432	\$ 27,191	\$ —	\$ 27,191
セグメント間の内部売上高	943	177	14	326	1,460	(1,460)	—
計	5,550	21,534	809	758	28,651	(1,460)	27,191
営業費用	5,553	18,813	758	749	25,873	(1,440)	24,433
営業利益（損失）	\$ (3)	\$ 2,721	\$ 51	\$ 9	\$ 2,778	\$ (20)	\$ 2,758
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:							
資産	\$ 5,740	\$ 14,186	\$ —	\$ 768	\$ 20,694	\$ 2,328	\$ 23,022
減価償却費	733	2,312	174	46	3,265	(7)	3,258
減損損失	164	2	—	51	217	2	218
資本的支出	844	2,337	80	28	3,288	(4)	3,283

3. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 15. 後発事象

取締役会で提案された当社の2006年3月期における利益処分案は、2006年6月15日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金（¥4,500 = US\$38.31米ドル）	¥ 19,668	\$ 167
役員賞与	83	1